

＜調査結果報告＞

米国関税の影響は足元限定的、「今後の悪影響を懸念」は3割弱

三重県内の事業所を対象に、米国トランプ政権による関税政策の影響等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2025 年 7 月上旬～7 月下旬
 - 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、474 件
- （※）四捨五入の関係でグラフ内の内訳の集計と合計値が一致しない場合がある。

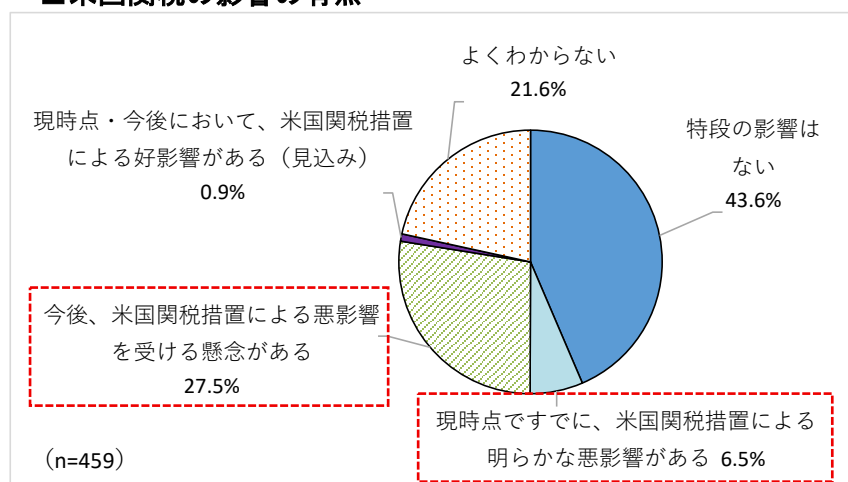
【調査結果】

1. 米国関税の自社への影響の有無

米国の現トランプ政権の一連の関税措置に伴う、現時点（調査時点）及び今後における自社の事業への影響の有無については、「現時点ですでに、米国関税措置による明らかな悪影響がある」は 6.5%にとどまり、「特段の影響はない」が 43.6%で最も高くなった。ただ、「今後、米国関税措置による悪影響を受ける懸念がある」が 27.5%を占め、先行きに対する不安がみられた。

すでに明らかな悪影響がある企業の割合が高いのは、「輸送用機器」、「一般機器」、「電気機器」、「その他製造」、「サービス」などとなった。

■米国関税の影響の有無

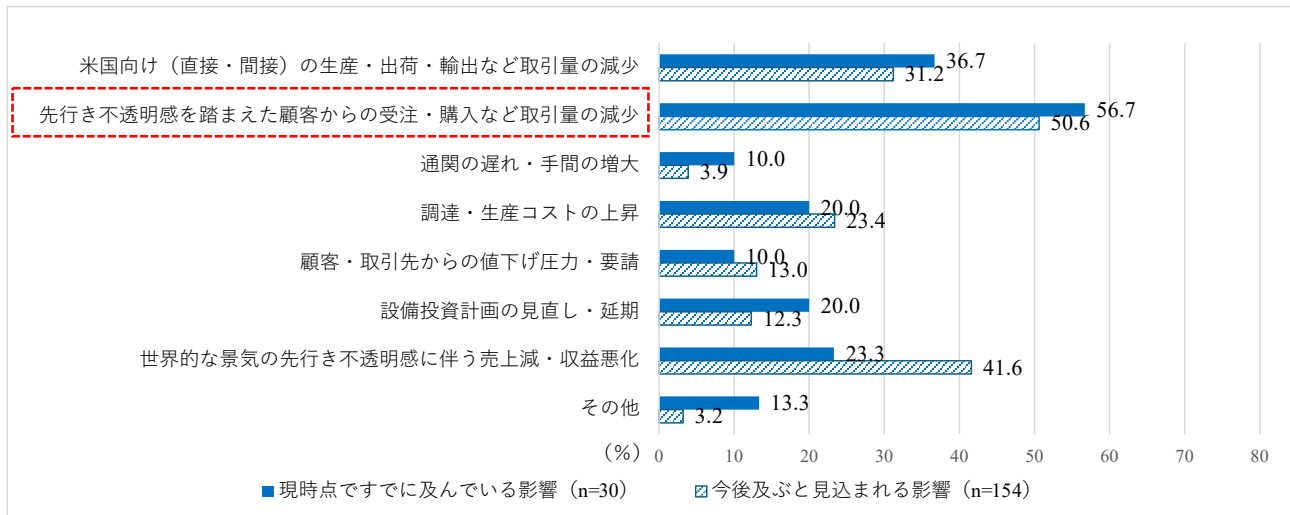


2. 米国関税の影響の内容

関税措置に伴い、現時点ですでに及んでいる影響の内容についてみると、「先行き不透明感を踏まえた顧客からの受注・購入など取引量の減少（延期・一時停止含む）」が 56.7%で最も高く、特に自動車関連を中心に、先行き不透明感から設備投資や生産を様子見する顧客からの発注控えなどの影響を受けている企業が目立った。次いで「米国向け（直接・間接）の生産・出荷・輸出など取引量の減少（延期・一時停止含む）」が 36.7%と高い。

今後及ぶと見込まれる影響については、上記2項目に加え「世界的な景気の先行き不透明感に伴う売上減・収益悪化」（41.6%）が高い。

■米国関税の影響の内容（すでに及んでいる影響／今後及ぶと見込まれる影響）（複数回答）



<企業の声>（現時点での悪影響の内容）

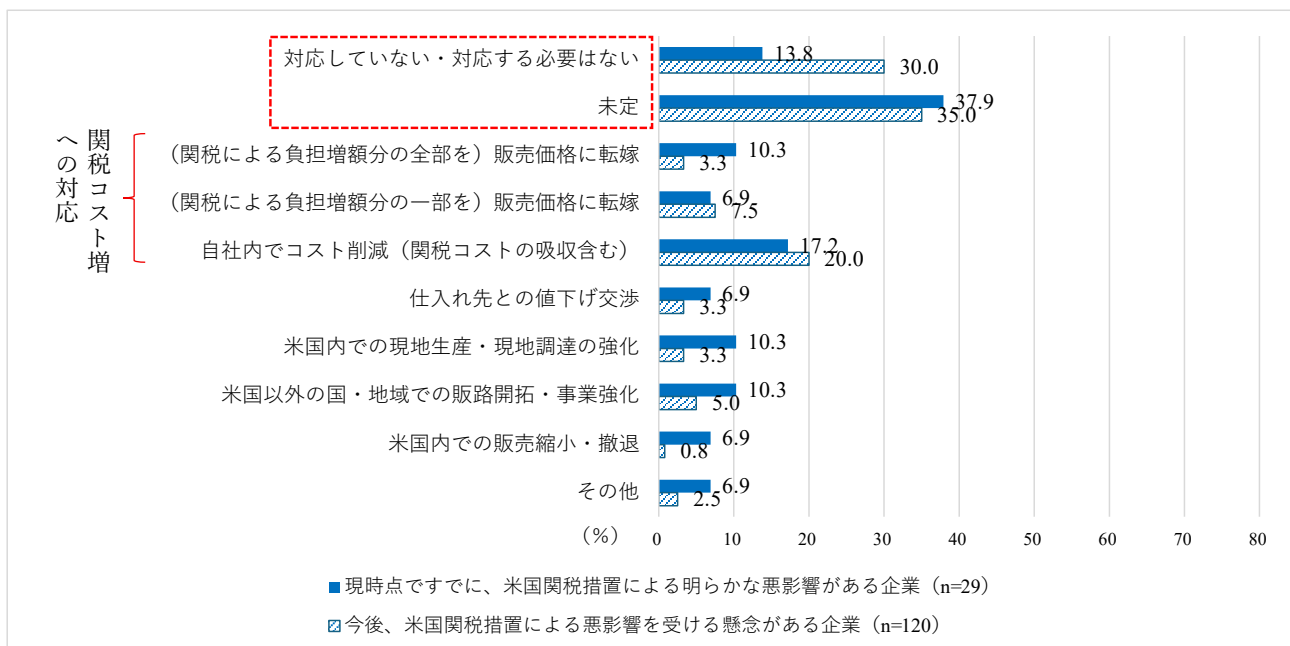
- ・投資が低迷している。（一般機器）／発注控えの動きがある。（一般機器）
- ・米国向け車載商品の受注量が減少。（電気機器）
- ・受注量が減少している。（自動車部品）／会社全体で17%の売上減見込み。（自動車部品）
- ・顧客の設備投資の発注予定が延期・見直し。予定案件が受注できなくなった。（建築鉄骨）
- ・自動車関連の新規工場の建設案件などが延期・中止・未定になっている。（建設）
- ・米国からの注文がなくなった。（萬古焼卸売）

3. 影響への対応

関税措置に対して、現時点でどのような対応を実施・検討しているかについて、現時点ですでに明らかな悪影響がある企業においては、「対応していない・対応する必要はない」が13.8%、「未定」が37.9%となり、合わせて約半数の企業は対応を実施・検討する段階にはないとみている。

関税コストが上昇していることへの対応については、「自社内でコスト削減（関税コストの吸収含む）」が17.2%、関税による負担増額分の「全部」または「一部」を「販売価格に転嫁」は合わせて17.2%となり、増額分を自社負担している企業と価格転嫁している企業は半々となった。

■実施・検討している影響への対応（複数回答）



以上